



平成27年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成27年 5月12日

上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-6739-3111
 定時株主総会開催予定日 平成27年 6月 26日 配当支払開始予定日 平成27年 6月 29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年 6月 26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年 4月 1日 ~ 平成27年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	293,472	△ 4.8	11,667	△ 16.7	12,373	21.7	21,778	193.4
26年3月期	308,286	8.6	14,014	153.7	10,165	213.4	7,422	34.3

(注) 包括利益 27年3月期 30,801 百万円 (20.6%) 26年3月期 25,546 百万円 (141.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	105.39	—	28.4	3.5	4.0
26年3月期	35.92	—	14.6	2.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 324 百万円 26年3月期 △ 1,452 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	333,701	92,589	27.1	437.52
26年3月期	366,753	64,766	17.1	304.24

(参考) 自己資本 27年3月期 90,410 百万円 26年3月期 62,871 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	16,562	46,254	△ 66,816	40,279
26年3月期	15,598	△ 10,917	△ 3,517	42,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,033	13.9	2.0
27年3月期	—	2.50	—	7.50	10.00	2,067	9.5	2.7
28年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		17.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年 4月 1日 ~ 平成28年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	140,000	1.5	6,500	△ 13.9	6,500	△ 15.7	5,000	△ 62.3	24.20
通期	320,000	9.0	16,000	37.1	16,000	29.3	12,000	△ 44.9	58.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	207,021,309 株	26年3月期	207,021,309 株
27年3月期	377,996 株	26年3月期	368,471 株
27年3月期	206,649,079 株	26年3月期	206,665,422 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,972	△ 8.0	2,425	△ 56.8	1,730	△ 49.0	14,953	346.4
26年3月期	10,836	23.9	5,617	29.3	3,390	84.5	3,349	19.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	72.32	—
26年3月期	16.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	158,703	56,267	35.5	272.15
26年3月期	181,108	40,230	22.2	194.58

(参考) 自己資本 27年3月期 56,267 百万円 26年3月期 40,230 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針および当連結会計年度・次期の配当	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 19
(表示方法の変更)	P. 20
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 22
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(賃貸等不動産関係)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 26
(関連当事者情報)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 29
6. 役員の変動	P. 30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成26年度における世界経済は、米国では個人消費を中心に底堅く推移していますが、政策金利引き上げを巡る動きなどにより先行きについて注意が必要となっており、また欧州では高止まりする失業率やデフレ懸念を背景に成長が鈍化し、中国でも個人消費や不動産開発投資などがやや減速傾向にあるなど、全体として景気の停滞感があります。わが国の経済は、消費増税の影響による一時的な落ち込みはありましたが、冬のボーナス増加や原油安などを受けて、個人消費に回復の兆しがみられ、インバウンド需要の増加も好影響を与えています。国内の百貨店業界では高級ブランドや宝飾品などの高額品を中心に前年度末の駆け込み需要の反動減が発生しましたが、インバウンド需要の増加などにより回復傾向にあります。電子デバイス・半導体市場では成長が続くスマートフォン向けに加え電装化が進む自動車向けの需要が拡大しています。家電品は海外向けが伸びているものの国内市場は薄型テレビやデジタルカメラ向けなどが引き続き低水準となっています。国内情報サービス市場は企業収益改善に伴う製造業からの需要回復などにより堅調に推移いたしました。

当社の当連結会計年度の連結売上高は、前年度末に眼鏡事業を連結から除外したことにより、前年度から148億円減少し2,934億円となりました。事業別では、ウオッチ事業は国内、海外で売上を伸ばし、電子デバイス事業も半導体を中心に引き続き順調に推移しました。一方、システムソリューション事業の売上は残念ながら前年度を下回りました。連結全体で国内売上高は1,394億円(前年度比5.8%減)、海外売上高は1,540億円(同3.9%減)となり、海外売上高割合は52.5%でした。利益面では、眼鏡事業を連結から除外したことに加え前年度と比べて広告宣伝費および労務費が増加したことなどにより、営業利益は前年度から23億円減少し、116億円(同16.7%減)となりました。しかしながら、営業外損益は支払利息の圧縮などにより前年度から改善し、経常利益は前年度を22億円上回る123億円(同21.7%増)となりました。また特別利益として固定資産売却益91億円および投資有価証券売却益77億円などを計上し、特別損失としては電子デバイス事業等における減損損失35億円や電子辞書等の事業撤退損6億円などを計上しました。以上の結果、法人税等および少数株主利益控除後の当期純利益は217億円(同193.4%増)となっております。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

① ウオッチ事業

ウオッチ事業の当連結会計年度の売上高は、前年度比83億円増加の1,590億円(前年度比5.5%増)となりました。国内では、前半に高価格帯を中心に消費増税の影響が見られたものの、インバウンド需要の増加などが売上の下支え要因となりました。メンズウオッチでは9月に第2世代モデルの発売を開始した世界初のGPSソーラーウオッチ「アストロン」や「ブライツ」「メカニカル」が牽引し、レディースウオッチでは「ルキア」「ティセ」が売上を伸ばした結果、ウオッチ完成品全体としては前年度を上回る売上高となりました。海外では、国内と同様に「アストロン」の売上が好調に推移しました。当期よりプロフェッショナル向けのスポーツウオッチ「プロスペックス」のグローバル展開も開始され、小売店頭におけるブランドの高品位イメージ訴求を推進するため8月にニューヨーク・マディソンアベニューにセイコーブティックをオープンしております。これらのことにより欧米各国で堅調に推移し、アジアでは政局の混乱などのためタイで前年度を下回りましたが、台湾などその他の市場で好調に売上を伸ばす

ことができました。

利益につきましては、売上高の増加により営業利益は前年度比8千万円増加の123億円（同0.7%増）となりました。

② 電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高961億円（前年度比3.3%増）、営業利益18億円（同38.0%増）となりました。分野別では、半導体は車載向けやスマートフォン向け製品等を中心に売上が伸びました。インクジェットプリントヘッドは中国・新興国市場向けが鈍化しましたが、国内、欧米向けの売上は拡大し、小型サーマルプリンタは流通決済端末市場を中心に売上が増加しました。

③ システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高211億円（前年度比7.5%減）、営業利益3億円（同6.3%減）となりました。データサービス事業やオーダーエントリーシステムの売上は堅調に推移し、ネットワーク機器もレガシーネットワーク環境向け製品の需要が回復しました。モバイル関連では通信アダプタやLTEルータ等は低調でしたが、ソフトバンク向け体組成計等の売上が増加しております。

④ その他

その他の売上高は264億円となりました。その他に含まれる事業では、クロック事業は前半に消費増税の影響があったものの前年度を上回ることができました。和光事業でも宝飾等の高額商品を中心に期初に売上が伸び悩みましたが、通期では前年度と同水準の売上となりました。なお、眼鏡事業が前年度末に連結から除外されたことでその他の売上高は大きく減少しております（眼鏡事業の前年度の売上高は253億円）。営業利益は6億円（前年度比16.8%減）となりました。

【次期の見通し】

日本経済は、実質賃金の増加などを背景に、個人消費主導で緩やかな回復が続く見込です。世界経済は、米国で雇用環境の持続的回復により消費者の景況感は良好な水準を維持し、低迷が続いていた欧州経済もドイツ、フランス、イタリアなどで個人消費が持ち直しつつあります。アジアにおいては中国で不動産投資開発などが減速しており、当局が景気失速の回避に向けて追加のてこ入れ策を発表する見通しです。

このような事業環境の中、当社は引き続きウオッチ事業で国内外の売上を拡大し、電子デバイス事業等の収益力強化を図ってまいります。なお、次期の想定為替レートは1USドル=110円、1ユーロ=130円であります。

通期の業績見通しにつきましては以下のとおりです。

【連結業績の見通し】

売上高	3,200億円	(当期比	9.0%増)
営業利益	160億円	(当期比	37.1%増)
経常利益	160億円	(当期比	29.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	120億円	(当期比	44.9%減)
1株当たり当期純利益	58.07円		

【通期セグメント別業績予想】

	売上高	営業利益
	次期見通し	次期見通し
ウオッチ事業	1,700	130
電子デバイス事業	1,100	50
システムソリューション事業	240	10
事業別合計	3,040	190
その他	260	5
連結合計	3,200	160

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の環境変化等の要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

【資産・負債・純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は3,337億円となり、前連結会計年度末に比べて330億円の減少となりました。流動資産では、商品及び製品が47億円、繰延税金資産が12億円増加するなど、合計で前連結会計年度末より65億円増加の1,649億円となりました。固定資産では、有形固定資産が売却および減損損失、減価償却などにより418億円減少した一方、投資その他の資産が25億円増加し、固定資産合計で前連結会計年度末と比べ395億円減少の1,687億円となりました。

負債につきましては、短期借入金が131億円、1年内返済予定の長期借入金が104億円、長期借入金が385億円減少し、借入金合計で1,338億円となりました。そのほか、支払手形及び買掛金が12億円増加したことなどにより、負債合計で前連結会計年度末と比べ608億円減少の2,411億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の改善などにより、合計で前連結会計年度末と比べ278億円増加の925億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は402億円となり、前連結会計年度末と比べて22億円の減少となりました。これは主に以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が246億円となり、減価償却費108億円を加え、固定資産売却損益△91億円、投資有価証券売却損益△77億円および減損損失35億円などの調整を行い、さらに売上債権の減少39億円、たな卸資産の増加△30億円、仕入債務の減少△28億円、法人税等の支払△30億円などの結果、165億円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△93億円などに対して、有形固定資産の売却による収入483億円、投資有価証券の売却による収入102億円などがあったことなどにより462億円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入がネットで△629億円となったことなどにより668億円のマイナスとなりました。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自己資本比率	9.3%	6.2%	11.0%	17.1%	27.1%
時価ベースの自己資本比率	13.0%	9.4%	24.5%	23.2%	37.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.6年	21.4年	9.3年	12.6年	8.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	2.1	4.5	3.8	5.2

注1. 各指標の計算式

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

注2. 計算に利用した数値のベース

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当連結会計年度・次期の配当

利益配分につきましては、株主配当の基本政策として安定配当の継続を重視しております。当連結会計年度は、連結業績を勘案し、経営基盤強化のため内部留保の充実に配慮しつつ、安定配当実施の方針に従い、1株あたり10.0円の配当(中間配当2.5円、期末配当7.5円)とさせていただきます予定です。次期の配当予想につきましても1株あたり10.0円の配当(中間配当5.0円、期末配当5.0円)とする見通しであります。

2. 企業集団の状況

平成26年3月期決算短信(平成26年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.seiko.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場企業情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本理念を「社会に信頼される会社であること」におき、常にお客様本位の姿勢を大切に、質の高い商品・サービスを提供することを通して「SEIKO」ブランドの価値をさらに高めてまいります。また、経営の透明性・公正性を一層高め、環境への配慮に努め、社会に信頼される存在感のある会社を目指します。

(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

1) 中期経営計画

当社は平成26年3月期を初年度とする3か年計画である第5次中期経営計画を策定しました。当中期経営計画においては、「事業収益の最大化に向けてウオッチ事業を中核に事業ポートフォリオを再構築すると共に、経営基盤の質的強化を実現する」を基本方針として、次に示す基本戦略・課題に取り組んでおります。

<事業収益最大化に向けた基本戦略>

- ① グループの基盤事業であるウオッチ事業の強化・拡大
完成品ビジネス、ムーブメントビジネスの総合力を発揮した戦略実行による収益の最大化
- ② 電子デバイス事業はコアビジネスへの集中
時計をベースにした「匠、小、省」の技術を最大限活かしながら、コアとなる事業分野に資源を集中し、安定的な収益構造を確立
- ③ 第3の柱としてシステムソリューション事業の育成
セイコーソリューションズ(株)を核とし、グループが保有するリソースを活用した付加価値の高いソリューション提案ビジネスを育成
- ④ ブランド力を有効活用したビジネス展開の拡大
各種製品におけるブランド活用を一層強化すると共に、ブランドイメージ・認知度向上に向けた活動の継続

<経営基盤の質的強化に向けた課題>

- ① 財務体質の改善
さらなる有利子負債の削減と自己資本比率の改善を実現
- ② 人財活用の促進
事業の持続的成長に向けた人財育成やグループ横断的な人財交流の仕組み作り
- ③ 持株会社の役割強化
持株会社によるグループ経営上の戦略的意思決定及び事業会社サポート機能の強化

<中期経営計画目標数値>

① 連結損益計画

(億円)	中期経営計画			2015年3月期	
	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	実績	対計画 増減
売上高	3,000	2,900	3,200	2,934	+34
営業利益	100	140	200	116	△24
経常利益	60	100	160	123	+23
(%)	2.0%	3.4%	5.0%	4.2%	+0.8%
当期純利益	50	80	120	217	+137
(%)	1.7%	2.8%	3.8%	7.4%	+4.6%

② 事業別売上高

(億円)	中期経営計画			2015年3月期	
	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	実績	対計画 増減
ウオッチ事業	1,350	1,400	1,500	1,590	+190
電子デバイス事業	950	1,050	1,150	961	△89
システムソリューション事業	280	300	350	211	△89
その他	480	250	270	264	+14
連結計	3,000	2,900	3,200	2,934	+34

③ 事業別営業利益

(億円)	中期経営計画			2015年3月期	
	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	実績	対計画 増減
ウオッチ事業	100	110	130	123	+13
電子デバイス事業	20	45	70	18	△27
システムソリューション事業	10	15	20	3	△12
その他	10	5	10	6	+1
連結計	100	140	200	116	△24

④ 貸借対照表項目

(億円)	中期経営計画			2015年3月期	
	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	実績	対計画 増減
有利子負債	2,020	1,950	1,750	1,372	△578
純資産	450	525	630	925	+400
総資産	3,500	3,500	3,400	3,337	△163
自己資本比率	12.3%	14.3%	17.6%	27.1%	+12.8%
Net D/E レシオ	3.6	2.9	2.1	1.0	△1.9

2) 当連結会計年度における経過と対処すべき課題

① 事業収益最大化に向けた基本戦略

ウオッチ事業の強化・拡大に向けて、9月には約30%のダウンサイジングを実現したセイコーアストロンの第2世代を世界同時発売し、プロフェッショナル向けのスポーツウオッチ「プロスペック」のグローバル展開も開始しました。これらに「グランドセイコー」などを加えた商品群を中心として日本・欧米・アジア市場でマーケティング活動を行いました。また、広告宣伝費も引き続き増加させるなど今後の拡大に向けた投資も推進しております。また、10月には GMT 機能(24 時表示機能)を付加した新開発のメカニカルムーブメント「キャリバー 9S86」を搭載した「グランドセイコー メカニカルハイビート 36000GMT」がジュネーブ時計グランプリ「プティット・エギューイユ(小さな針)」部門賞を受賞いたしました。これはメイドインジャパンのメカニカルウオッチとして同賞史上初の受賞となります。ウオッチ事業の売上・収益は、円安の影響もあってともに中期経営計画を超過達成いたしました。これにより中核事業であるウオッチ事業の売上高の全体に占める割合が前年度の49%から54%と伸び、事業収益最大化に向けた基盤の整備は着実に進んでいます。

安定的な収益構造の確立を目指す電子デバイス事業では半導体を中心に収益力は前年度より向上し、不採算事業の改善も進みましたが、売上・収益ともに中期経営計画未達となっております。引き続きアライアンス等も選択肢に入れつつ収益構造の安定化に取り組んでまいります。

システムソリューション事業では7月にセイコーソリューションズ(株)にセイコーインスツル(株)のシステムアプリケーション事業を統合し、それぞれの持つ技術やノウハウをトータルサービスとして提供できる体制を構築しました。

セイコーブランドの価値向上に向け、スポーツ、音楽および社会貢献を通じた積極的なブランディング活動を展開いたしました。

② 経営基盤の質的強化に向けた課題

財務体質の改善につきましては、引き続き資産の有効活用および借入金の圧縮に努めた結果、長短借入金およびリース債務の合計は1,372億円となり、有利子負債の削減およびNet D/Eレシオの最終年度計画を前倒しで達成いたしました。また、自己資本比率も27.1%と最終年度計画を上回っております。

人財活用の促進においても、グローバル人財や次世代を担う幹部候補生の育成、女性管理職の登用に向けた施策などを積極的に進めました。

持株会社の役割強化に向けては、グループ経営上の戦略的意思決定および課題事業へのサポート強化を中心に引き続き幅広く取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保および国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,002	※2 41,292
受取手形及び売掛金	44,462	44,755
商品及び製品	37,295	42,012
仕掛品	11,460	12,501
原材料及び貯蔵品	8,266	8,395
未収入金	3,016	4,244
繰延税金資産	5,131	6,423
その他	7,152	7,038
貸倒引当金	△1,418	△1,763
流動資産合計	158,369	164,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,833	※2 73,412
機械装置及び運搬具	100,575	※2 102,894
工具、器具及び備品	33,526	34,943
リース資産	4,313	4,244
減価償却累計額	△180,292	△170,229
土地	75,965	※2, ※5 50,447
建設仮勘定	559	917
有形固定資産合計	138,481	96,630
無形固定資産		
のれん	8,872	8,236
その他	6,768	7,157
無形固定資産合計	15,641	15,393
投資その他の資産		
投資有価証券	46,866	※1, ※2, ※6 48,116
退職給付に係る資産	906	634
繰延税金資産	1,709	1,737
その他	7,485	6,467
貸倒引当金	△2,707	△179
投資その他の資産合計	54,261	56,776
固定資産合計	208,384	168,799
資産合計	366,753	333,701

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,752	26,019
電子記録債務	7,153	7,358
短期借入金	56,750	※2 43,585
1年内返済予定の長期借入金	46,180	※2 35,771
未払金	13,934	※2 14,603
未払法人税等	1,744	1,584
繰延税金負債	203	26
賞与引当金	3,938	4,346
商品保証引当金	451	482
賃借契約損失引当金	234	194
環境対策引当金	-	104
生産拠点再編関連損失等引当金	616	94
その他の引当金	204	296
資産除去債務	16	12
その他	10,094	※2 10,637
流動負債合計	166,275	145,118
固定負債		
長期借入金	93,040	※2 54,498
繰延税金負債	9,597	11,091
再評価に係る繰延税金負債	4,218	※5 3,812
環境対策引当金	353	269
役員退職慰労引当金	202	200
事業撤退損失引当金	-	149
商品券等引換損失引当金	116	114
長期商品保証引当金	62	76
賃借契約損失引当金	176	-
その他の引当金	158	86
退職給付に係る負債	18,628	18,441
資産除去債務	345	522
その他	8,811	※2 6,729
固定負債合計	135,711	95,993
負債合計	301,987	241,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,414	7,414
利益剰余金	28,837	47,765
自己株式	△146	△151
株主資本合計	46,104	65,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,601	13,007
繰延ヘッジ損益	△185	39
土地再評価差額金	7,617	※5 7,991
為替換算調整勘定	△992	4,796
退職給付に係る調整累計額	△273	△452
その他の包括利益累計額合計	16,766	25,383
少数株主持分	1,895	2,178
純資産合計	64,766	92,589
負債純資産合計	366,753	333,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	308,286	293,472
売上原価	204,745	189,206
売上総利益	103,540	104,266
販売費及び一般管理費	89,526	※1 92,599
営業利益	14,014	11,667
営業外収益		
受取利息	156	230
受取配当金	182	587
為替差益	880	1,724
その他	2,002	2,274
営業外収益合計	3,221	4,816
営業外費用		
支払利息	4,044	3,090
その他	3,026	1,020
営業外費用合計	7,070	4,110
経常利益	10,165	12,373
特別利益		
固定資産売却益	-	9,161
投資有価証券売却益	1,511	7,740
関係会社貸倒引当金戻入額	119	127
受取保険金	8,889	-
特別利益合計	10,520	17,029
特別損失		
減損損失	8,911	※2 3,538
事業撤退損	-	※2 615
固定資産除却損	-	551
退職特別加算金	1,433	-
生産拠点再編関連損失	654	-
賃借契約損失引当金繰入額	635	-
固定資産除却損等	289	-
特別損失合計	11,923	4,706
税金等調整前当期純利益	8,762	24,697
法人税、住民税及び事業税	3,168	2,831
法人税等調整額	△2,251	△47
法人税等合計	917	2,783
少数株主損益調整前当期純利益	7,844	21,913
少数株主利益	422	134
当期純利益	7,422	21,778

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,844	21,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,710	2,248
繰延ヘッジ損益	146	225
土地再評価差額金	—	394
為替換算調整勘定	3,312	5,371
退職給付に係る調整額	—	△85
持分法適用会社に対する持分相当額	1,532	734
その他の包括利益合計	17,701	※1 8,888
包括利益	25,546	30,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,030	30,415
少数株主に係る包括利益	515	385

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,414	22,301	△134	39,580
当期変動額					
剰余金の配当			△516		△516
当期純利益			7,422		7,422
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			△12		△12
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△319		△319
その他			△37		△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	6,535	△12	6,523
当期末残高	10,000	7,414	28,837	△146	46,104

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,276	△332	7,617	△5,575	-	△567	1,787	40,801
当期変動額								
剰余金の配当								△516
当期純利益								7,422
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△12
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△319
その他								△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,878	146	-	4,583	△273	17,334	107	17,441
当期変動額合計	12,878	146	-	4,583	△273	17,334	107	23,965
当期末残高	10,601	△185	7,617	△992	△273	16,766	1,895	64,766

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,414	28,837	△146	46,104
会計方針の変更による累積的影響額			△1,269		△1,269
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	7,414	27,567	△146	44,835
当期変動額					
剰余金の配当			△1,550		△1,550
当期純利益			21,778		21,778
自己株式の取得				△5	△5
土地再評価差額金の取崩			20		20
連結範囲の変動			△136		△136
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△0		△0
その他			※3 85	※4 △0	85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	20,197	△5	20,192
当期末残高	10,000	7,414	47,765	△151	65,027

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,601	△185	7,617	△992	△273	16,766	1,895	64,766
会計方針の変更による累積的影響額								△1,269
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,601	△185	7,617	△992	△273	16,766	1,895	63,497
当期変動額								
剰余金の配当								△1,550
当期純利益								21,778
自己株式の取得								△5
土地再評価差額金の取崩			△20			△20		-
連結範囲の変動								△136
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△0
その他								85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,406	225	394	5,789	△178	8,636	283	8,920
当期変動額合計	2,406	225	373	5,789	△178	8,616	283	29,092
当期末残高	13,007	39	7,991	4,796	△452	25,383	2,178	92,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,762	24,697
減価償却費	12,242	10,892
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△125	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△448	△97
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,332	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,628	△1,020
受取利息及び受取配当金	△338	△817
支払利息	4,044	3,090
為替差損益 (△は益)	688	△666
持分法による投資損益 (△は益)	1,452	△324
減損損失	8,911	3,538
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,511	△7,740
固定資産売却損益 (△は益)	-	△9,161
受取保険金	△8,889	-
固定資産除却損	602	566
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,229	3,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,246	△3,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,192	△2,856
その他	3,688	2,232
小計	18,198	23,217
利息及び配当金の受取額	338	817
持分法適用会社からの配当金の受取額	109	111
利息の支払額	△4,080	△3,170
保険金の受取額	6,607	-
特別退職金の支払額	△2,863	△1,326
法人税等の支払額	△2,710	△3,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,598	16,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,006	△9,350
有形固定資産の売却による収入	439	48,387
投資有価証券の取得による支出	△27	△11
投資有価証券の売却による収入	1,834	10,201
貸付けによる支出	△1,194	△618
貸付金の回収による収入	1,295	1,171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	83	-
その他	△2,342	△3,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,917	46,254

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	457,182	444,466
短期借入金の返済による支出	△453,921	△458,366
長期借入れによる収入	65,194	27,968
長期借入金の返済による支出	△70,893	△77,049
リース債務の返済による支出	△791	△1,868
配当金の支払額	△516	△1,550
その他	229	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,517	△66,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	1,808
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,336	△2,191
現金及び現金同等物の期首残高	42,778	42,568
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38	△99
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,507	2
現金及び現金同等物の期末残高	42,568	40,279

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

1)連結子会社の数

61社

主要な連結子会社名

セイコーウオッチ(株)、セイコーインスツル(株)、盛岡セイコー工業(株)、セイコープレジジョン(株)、セイコーソリューションズ(株)、セイコークロック(株)、(株)和光、SEIKO Corporation of America、SEIKO U.K. Limited、SEIKO Hong Kong Ltd.、S.I.E. Netherlands B.V.、Dalian Seiko Instruments Inc.、Seiko Instruments (Thailand) Ltd.、Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd.、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd.

なお、平成26年7月1日付で、連結子会社であったエスアイアイ・ネットワーク・システムズ(株)、エスアイアイ移動通信(株)及びエスアイアイ・データサービス(株)は、連結子会社であるセイコーソリューションズ(株)に吸収合併されました。

みさとプレジジョン(株)、あずさプレジジョン(株)及びSEIKO Precision (Europe) GmbHは清算を開始し重要性がなくなったため、当連結会計年度末にて連結の範囲から除外しております。

また、SEIKO SOLUTIONS (Thailand) Co., Ltd.は新規設立により、当第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)あおばウオッチサービス

(連結の範囲から除いた理由)

売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

②連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd.の決算日は2月末日、Seiko Instruments (Thailand) Ltd.の決算日は1月末日、セイコー・イージーアンドジー(株)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、SEIKO Watch (Shanghai) Co., Ltd.他6社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

従来、決算日が2月末日であったS.I.E. Netherlands B.V.については、当連結会計年度より決算日を3月末日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの12ヵ月間を連結しております。なお、平成26年3月1日から平成26年3月31日までの1ヵ月間の損益については利益剰余金に直接計上しております。

③会計処理基準に関する事項

1) 重要な引当金の計上基準

(事業撤退損失引当金)

事業撤退に伴い将来発生することが見込まれる損失の見積額を計上しております。

2) 退職給付に係る会計処理の方法

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法)

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、主として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

なお、上記の連結の範囲に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項及び会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準等から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,307百万円増加し、利益剰余金が1,269百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ169百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」に表示していた4,122百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取家賃等賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃等賃貸料」に表示していた396百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「持分法による投資損失」は、当連結会計年度において「持分法による投資利益」となりましたが、金額的重要性が乏しいため「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「持分法による投資損失」に表示していた1,452百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△562百万円は、「リース債務の返済による支出」△791百万円及び「その他」229百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	21,731百万円
------------	-----------

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

投資有価証券	33,298百万円
土地	11,763百万円
建物	3,326百万円
機械装置	476百万円
定期預金	31百万円
計	48,896百万円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	24,700百万円
1年内返済予定の長期借入金	23,844百万円
長期借入金	22,709百万円
未払金	662百万円
割賦未払金(その他固定負債)	51百万円
商品券等(その他流動負債)	108百万円
計	72,075百万円

3. 保証債務

下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

従業員(住宅資金)	49百万円
-----------	-------

4. 受取手形割引高

受取手形割引高	618百万円
---------	--------

※5. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額は税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日

※6. 貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

投資有価証券	164百万円
--------	--------

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

広告宣伝販促費	16,624百万円
貸倒引当金繰入額	152百万円
労務費	36,060百万円
賞与引当金繰入額	2,202百万円
退職給付費用	1,928百万円

※2. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
タイ王国	事業用資産等	建物及び構築物	2百万円
		機械装置及び運搬具	2,802百万円
		工具、器具及び備品	256百万円
		建設仮勘定	8百万円
		無形固定資産(その他)	24百万円
千葉県松戸市他	事業用資産等	建物及び構築物	66百万円
		機械装置及び運搬具	33百万円
		工具、器具及び備品	174百万円
		土地	131百万円
		建設仮勘定	5百万円
		無形固定資産(その他)	64百万円
		投資その他の資産(その他)	13百万円

当社グループは、原則として管理会計上の事業単位でグルーピングし、賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

主として電子デバイス事業において、市場環境の変化による収益力の低下が継続していることなどにより将来キャッシュ・フローの回収が見込めない事業に関する資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失または事業撤退損として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については売却予定価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを10.14%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	10,319百万円
組替調整額	△7,759百万円
税効果調整前	2,559百万円
税効果額	△311百万円
その他有価証券評価差額金	2,248百万円

繰延ヘッジ損益	
当期発生額	80 百万円
組替調整額	169 百万円
税効果調整前	250 百万円
税効果額	△24 百万円
繰延ヘッジ損益	225 百万円
土地再評価差額金	
税効果額	394 百万円
土地再評価差額金	394 百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	5,371 百万円
為替換算調整勘定	5,371 百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△169 百万円
組替調整額	42 百万円
税効果調整前	△126 百万円
税効果額	40 百万円
退職給付に係る調整額	△85 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	734 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	734 百万円
その他の包括利益合計	8,888 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	207,021	—	—	207,021
合計	207,021	—	—	207,021
自己株式				
普通株式 (注)	368	9	—	377
合計	368	9	—	377

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数9千株は、単元未満株式の買取による増加及び持分法適用会社の持分比率の変動に伴う増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,033	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	516	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,550	利益剰余金	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

※3. 利益剰余金の「その他」85百万円は当社持分法適用会社における在外連結子会社の退職給付債務変動額であります。

※4. 自己株式の「その他」△0百万円は当社持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は142百万円（主として賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）、固定資産売却益は29百万円（営業外収益に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は416百万円（主として賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）、固定資産売却益は8,476百万円（営業外収益及び特別利益に計上）、減損損失は131百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	35,336	35,053
期中増減額	△282	△20,348
期末残高	35,053	14,705
期末時価	35,936	14,537

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額の主な内容は、不動産の売却（前連結会計年度 223百万円、当連結会計年度 21,226百万円）による減少であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、それぞれの事業会社を連結管理する経営体制をとっており、各事業会社は、取り扱う製品・商品及びこれらに付帯する業務について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業の中核会社を中心とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「ウオッチ事業」、「電子デバイス事業」及び「システムソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び商品
ウオッチ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント
電子デバイス事業	半導体、水晶振動子、電池・材料、プリンタ、ハードディスクコンポーネント、カメラ用シャッター
システムソリューション事業	無線通信機器、情報ネットワークシステム、データサービス
その他	クロック、高級宝飾・服飾・雑貨品、設備時計 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引価格は主として外部取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子デバイス 事業	システムソ リューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	149,664	88,859	22,423	260,947	47,338	308,286	-	308,286
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,075	4,178	445	5,699	3,968	9,668	△ 9,668	-
計	150,739	93,038	22,868	266,646	51,307	317,954	△ 9,668	308,286
セグメント利益	12,253	1,351	349	13,955	761	14,717	△ 702	14,014
セグメント資産	84,869	138,250	18,112	241,233	32,710	273,943	92,809	366,753
その他の項目								
減価償却費	2,787	7,482	997	11,267	423	11,690	551	12,242
のれんの償却額	3	-	-	3	-	3	695	698
持分法適用会社への投資額	-	1,040	-	1,040	5,069	6,109	11,245	17,354
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,310	7,517	1,928	12,756	692	13,449	△ 421	13,027

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業及び眼鏡事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△702百万円には、のれんの償却額△695百万円、セグメント間取引消去等1,327百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,335百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額92,809百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△53,419百万円、各セグメントに配分していない全社資産196,405百万円及び投資と資本の相殺消去等△50,175百万円が含まれております。全社資産は、親会社(持株会社)での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子デバイス 事業	システムソ リューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	158,124	92,007	20,921	271,054	22,418	293,472	-	293,472
セグメント間の 内部売上高又は振替高	950	4,129	220	5,300	4,032	9,332	△ 9,332	-
計	159,075	96,137	21,142	276,354	26,450	302,805	△ 9,332	293,472
セグメント利益	12,334	1,865	327	14,527	633	15,161	△ 3,493	11,667
セグメント資産	92,117	110,808	12,077	215,003	37,370	252,373	81,327	333,701
その他の項目								
減価償却費	3,126	5,886	1,173	10,186	343	10,529	363	10,892
のれんの償却額	6	-	-	6	-	6	630	636
持分法適用会社への投資額	-	1,067	-	1,067	5,069	6,136	12,250	18,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,558	4,371	1,223	10,153	3,820	13,973	△ 2,896	11,077

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,493百万円には、のれんの償却額△630百万円、セグメント間取引消去等820百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,682百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額81,327百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△47,193百万円、各セグメントに配分していない全社資産173,880百万円及び投資と資本の相殺消去等△45,359百万円が含まれております。全社資産は、親会社(持株会社)での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のウオッチ事業のセグメント利益が9百万円増加し、電子デバイス事業のセグメント利益が136百万円増加し、システムソリューション事業のセグメント利益が23百万円増加しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	三光 起業(株)	東京都 中央区	40	不動産及 び有価証 券の所有 ならびに 管理	(直接) 11.5 (緊密な者又 は同意して いる者) 5.6	不動産の 賃借等	不動産 の賃借	967	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様の基準により決定しております。なお、連結損益計算書では、販売費及び一般管理費に表示しているほか、営業外収益その他と相殺しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1株当たり純資産額	437円52銭
1株当たり当期純利益金額	105円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5円33銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	92,589百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 *	2,178百万円
普通株式に係る期末の純資産額	90,410百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	206,643千株
*純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳 少数株主持分	2,178百万円

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額	21,778百万円
普通株式に係る当期純利益金額	21,778百万円
期中平均株式数	206,649千株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

新任取締役候補者

<u>新 役 職 名</u>	<u>氏 名</u>	<u>現 役 職 名</u>
取 締 役	カーステン・フィッシャー	—

※ カーステン・フィッシャー氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める
社外取締役候補者であります。

以上役員人事は、6月26日開催予定の定時株主総会で正式に決定されます。